

またデフレに戻らない？

先日あるセミナーで「今はインフレだが、いずれまたデフレに戻ってしまうのだろうか」という質問が出た。

20年以上もデフレに近い状態が続いた日本でインフレ状況が続くとは、にわかには信じ難いかもしれない。また、少子高齢化で人口が減少していることも、デフレを想像させるのかもしれない。現実にも、足元で2%以上のインフレ率であるにもかかわらず10年物の国債利回りが1%をなかなか超えないのは、長期のインフレ予想が低いからである。

ただ、色々な要因を重



伊藤元重の

エコノウオッチ

ね合わせて考えれば、そう簡単にデフレには戻らないとも思われる。

第1に、インフレでもデフレでもいったんそうした状況になれば、そこから脱することは容易ではないということだ。デフレから脱することが難しかったことは、日本が経験済みである。今の米国は、インフレを抑えることの難しさを体現している。

第2に、少し先を見るとエネルギー価格などでのインフレ再燃懸念もある。中東の紛争がホルムズ海峡の一時封鎖などのリスクに発展すると、エネルギー価格に大きな影

高齢化で物価上昇加速へ

響を及ぼすことになる。エネルギー以外の分野でも、サプライチェーンの脆弱性が価格引き上げの原因となる可能性は否定できない。

第3の要因として中国ファクターがある。低コストで大量の商品が中国から供給されてきたことが、世界の物価を抑えてきた背景にあったことは明らかだ。こうした過剰な供給が、日本をはじめとした先進国の物価下落要因となった。ただ、中国からの膨大な量の輸出が先進国の物価を下げ続ける時代は終わろうとしている。中国の経済発展により、その生産コストが上がるだけでなく、中国自身が世界中から資源や食糧を買いあさり価格

を引き上げる存在となっているのだ。もちろん、インドなど中国に代わる供給大国が出てくる可能性はあるが、今の段階では不明な点が多い。

第4は少子高齢化とインフレの関係だ。一般に少子高齢化が進めば、社会全体としての需要が減少するのでデフレ的になると考えられる傾向がある。しかし、少子高齢化の下では供給はさらに減少することになる。生産年齢人口に比べて子供や引退層など非生産人口が増えるからだ。需要の減少以上に供給が減少すれば、物価にも上昇圧力がかかる。世界の主要国は総じて少子高齢化の流れとなっており、これは物価を引き上げる要因とな

る。この最後の論点は、現在の日本の現状にも顕著に表れている。人口減少と高齢化の中で需要が頭打ちになっているという流れはこの20年変わらないうが、ここに来て人手不足の状況が深刻になってきた。需要不足が価格を下げるのではなく、供給力不足が価格や賃金を押し上げる圧力がさらに強くなっている。

こうした流れは、今後さらに強くなってくるだろう。産業界も、そろそろ「高齢化↓デフレ」というマインドを払拭して、「高齢化↓物価賃金上昇」という見方に修正していく必要があるだろう。

(東京大学名誉教授)